

施策コード 11	施策名 事業者自らが実施するパワーアップ活動	政策名 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり
施策区分 重点施策	主管部等名 産業経済部	施策主管課 産業振興支援課
	課長名 篠田喜代志	内線 3510
	施策関係課 農業課、林務課、商業・市街地活性化課、観光課、工業課、土木課、建設管理課、上村自治振興センター、南信濃自治振興センター、中央図書館、農業委員会事務局、金融政策室	

1. 施策の目的と成果指標

施策の対象	対象指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
事業者等	工業統計による事業所数 飯田下伊那	所	660	625	615	617	542	9月に発表	700
	農家戸数(括弧内は現市域)	戸	4,890 (5,349)	4,890 5,349	4,890 5,349	4,890 5,349	4,890 5,349	5,021	4,000 5,000
	森林組合の作業員数	人	191	191	191	192	197	201	191
	商業統計による小売業の店舗数 飯田市	店			1,269				1,350
施策の意図	成果指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度目標
出荷額等を高める活動をする	パワーアップ協定を締結した事業者数(累計)	件	5	14	24	26	27 26	27	20
	既存事業者の消費額(観光) 飯田下伊那	億円	132	128	121	115	113	102 (7月頃確定)	159
	既存事業者の出荷額(工業) 飯田下伊那	億円	3,667	4,090	4,353	4,179	3,080	9月に発表	4,070
	搬出間伐面積(林業) ()内は国有林を含む	ha	18.0	52.0	72.0	47.4 (86.4)	37.5 (91.71)	28.8 (57.8)	52
	農協組織の販売額(農業) 飯田下伊那	億円	203.1	202.8	199.4	188.9	173.4	181.2	205.0
	1店舗あたりの売上高(小売業) 飯田市	千円			10,627				11,030

成果指標設定の考え方
事業者自らが出荷額を高めるために実施することを目指し締結しているのがパワーアップ協定である。
～ 活動成果として達成した業種毎の出荷額等。

成果指標の把握方法(算定式など)	飯田市が取り交わした協定実績 観光地利用者統計 工業統計のデータ から新規立地事業所を除いたもの(4人以上の事業所) 下伊那地方事務所林務課 管内概況書(森林造成事業) みなみ信州農協、下伊那園協、竜峡酪農の販売額合計 商業統計
------------------	---

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

若者が故郷へ帰ってこられる「産業づくり」にむけて、各成果指標は地域の経済自立度70%(23年度は60%)実現の指標と設定した。

<成果指標>パワーアップ協定は工業、農業、観光、商業、林業など各業種で締結してきており、累計で2726件締結している。目標を達成するには、事業者自らのパワーアップ活動が基本であり、今後も引き続き協定の趣旨等を徹底していく。

<成果指標>観光消費額について、ここ5年減少傾向にある。ここ40年間横ばいの状況である。体験旅行や桜守の旅などの先進的取組みで確実な成果があるが、これだけでは消費額全体を押し上げることは難しく、当面は現状の維持が精一杯と推測される。目標を達成するためには159億円が目標であり、今後は、魅力度の高い着地型観光のための商品開発観光地づくりやこの地域にしかない食や土産品のブランド化などにより、観光客数と一人当たりの消費単価を増加させ目標の達成を目指す。ただし、3月に発生した東日本大震災が与える観光サービス業への影響が懸念される。

<成果指標>平成19年までほぼ順調な伸びを見せた工業出荷額は、同年9月に発生したリーマンショックによる世界同時不況の影響が顕著となった平成21年に26%の大幅減少となり、平成22年においても回復基調にあるとはいえ平成19年の80%程度に留まる見込みである。加えて、平成23年においても3月の東日本大震災による企業業績への影響が懸念されている。目標を達成するためには4070億円の製造品出荷額が目標であり、新製品開発や新分野への進出を促進するとともに、ビジネス交流の機会等を増加させていく。製造品出荷額は平成19年度は対前年増加、平成20年度においては後半期から世界的な同時不況に陥り、19年を若干下回る数値となった。したがってさらに、その影響が顕著となり、精密・機械・電機・電子等が底を打った平成21年度の数値は相当約4000億円の減と大幅な減少となった。するものと予測している。平成22年に入り世界経済は急速に回復しており、精密機械製造業等の売上も7～8割程度回復してきたが、3月に発生した東日本大震災の地域経済への影響が懸念される状況。平成18、19年度大幅に増加し、平成20年度前半は良好であったが、後半期からの世界同時不況の影響が出てくる見込み。平成21年度の数値

<成果指標>搬出間伐は、現状では木材価格の低迷から所有者が積極的に実施する状況ではないため約20ha程度と予測される。目標を達成する

<成果指標>農業産出額の算定については、農水省による農林統計が発表にならなくなったことから、昨年度今年度から管内にある各農協の出荷額を使用することとしている。全体的には、ここ10年間の推移では毎年2.9%の減となっており、そのまま推移すると目標年次には170億まで縮小すると見込まれる。しかし目標を達成するためには、205億円の産出額が目標であるため、マーケティング力を強化して生産拡大を図ることにより達成を目指す。

<成果指標>小売業の1店舗当たりの売上高は微増傾向にあるが、目標を達成するためには、小売業の販売額、店舗数はともに減少傾向にある。中小規模店舗の経営改善や商店街事業の支援など地域商業・商店街の活性化支援を行いながら、売上高の増加を図る。成果指標数値の変更は、平成19年商業統計の速報値による数値から、確報値による数値に改めたことによる。

<前提条件>
上記目標を達成するための前提条件としては、事業者自らによるパワーアップ活動を推進するための条件整備等を整えるとともに、現場主義の徹底により経済団体、行政が効果的な支援策を実施することが必要と考える。

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	22年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	経済自立度をあげるためにパワーアップ協定の締結を推進する。	・協定締結を協議した事業者数	27	20
市民等 事業者(企業・農林業者等) 経済団体(観光公社、商工会議所、農協等)	出荷額を高める事業活動を自ら実施する 専門性を活かした支援	・製造品出荷額 ・事業者に対する情報提供数、講座の開催回数、参加者数	現段階は、行政の役割のみ数値設定	

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度に対する平成22年度事務事業の総括

事務事業全体の振り返り(総括)	地域の事業者との協働した取り組みとして、製造業では、航空宇宙プロジェクトやLED防犯灯の開発など技術力・マーケティング力の向上や新分野への連携した取り組みが進展してきている。農業においても、農産物の高付加価値化を目指した地域内外における連携したマーケティング活動、遊休農地対策の強化を進めてきている。林業においては、搬出間伐を推進しながら、地域産材の利用推進や木材に付加価値をつけるための共同製材施設の建設計画を、飯伊森林組合が中心になり進めた。観光においては、施設整備をはじめ、秘境探訪ツアーなどの事業者連携、観光拠点の観光案内所や案内人制度の充実などによる魅力、誘客力のアップにつなげてきている。商業振興においては、一店逸品運動や創業・経営改善講座の実施、商店街の空き店舗活用への補助等により地域商業の振興をはかろうとしている。 総じて、世界同時不況からの回復局面で経済対策を引き続き展開しながら、金融政策室による将来を見据えた産業振興体制の強化など、機動的な対応に加えて、中長期的視点を整理しながら、事業を推進してきている。
-----------------	--

(2) 施策の成果達成度とその考察

平成22年度の実績評価と根拠(理由)	21年度と比べて成果が向上した	21年度と比べて成果は変わらなかった	21年度と比べて成果は低下した
	施策の目標指数は、世界同時不況の影響が大きく出た平成21年度からの回復が期待されているが、回復基調にはあるものの、地域の産業構造の変化の影響もあり、経済自立度の推計値予測においても、十分な回復とまではいかない状況にある。また、年度末に発生した東日本大震災の影響は、サプライチェーンに大きな打撃を与えており、23年度にかけて影響が残るものと予測される。		
平成23年度の目標達成見込み	23年度で目標は達成できる	23年度での目標達成は難しい	

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?	農林業者は高齢化し、今後更に減少していく。それにとまぬい遊休農地の増加と荒廃森林が増加していく。 農林作物価格の低迷が続く中、新規企業の参入等により市田柿が高価格で販売されているが始まっている。東日本大震災による原発事故の影響等から食の安全意識はさらに高まっていく。農地法が改正されて、農地の「所有」から「利用」に大きく変わって来た。森林整備事業を環境面から評価する動きが大きくなりつつある。においては切捨間伐から搬出間伐へと、補助制度の抜本的見直しがあった。 製造業は、精密・機械・電機・電子等の業種は2月から6月が受注の底であった。食品関係業種は比較的堅調に推移した。世界同時不況からの回復局面で一部に明るい兆しも見られていたが、東日本大震災の影響を受け、計画停電やサプライチェーンの寸断による受注減や操業停止などが起きており、今後の経済の回復には、予断を許さない状況が続いている。 商業は、郊外大型店の影響や消費縮小により既存の商店の衰退がみられる。 観光業は、東日本大震災による地域経済への影響が大きいため、その回復には相当の時間を要するとみられる。国民の観光旅行自粛ムードの払拭や「南信州・飯田は元気」の発信が必要である。飯田市で全体は横ばいで推移すると見られるが、天龍峡などではハード整備とソフト事業の相乗効果により、新たな活動の主体が育成されつつある。 サブプライムローンに端を発する経済の急激な落ち込みのなか一部企業を除き出荷額が減少するとともに、雇用調整に入り、解雇者が増加した。
この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	・事業者、議会では、地域経済自立度の向上は、持続可能な地域経営に向けた最重要課題であると認識されている。 ・市民からは、地域経済の活性化に対する期待の声が聞かれる。 ・事業者を取り巻く情勢が一層厳しさを増す中で、事業者の積極的な事業展開を支援するために、パワーアップ協定の締結を促進するとともに、効果的な施策を講ずるよう要望されている。 ・経済自立度を高めるため、パワーアップ協定締結後の検証と協定に基づいた実効性のある手立てが必要である。 ・当該施策に対する事務事業が100を超え、施策の効果がわかりにくいことから、次期基本計画見直し作業までに施策体系の再検討が必要である。

5. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度決算見込み	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	3,051,466	3,321,544	3,558,850	3,221,502	
関連する事務事業の数(事業)	123	125	110	104	

6. 前期4年間の取組評価(総括)

施策の目的達成(対象を意図する状態にする)に向けて、前期4年間で重点的に取り組んできた事項とその評価	・いざなぎ景気越えとも言われる成長期から、世界同時不況と経済対策、そして回復期から東日本大震災の発生と経済への大きな影響の発生と激動の4年間であった。 ・工業分野では、短期的には景気低迷による既存製造業へのリカバリー支援として、企業OBの積極的活用による企業支援、製造業が共同した展示会出展や大手メーカーへの営業活動、浜松や豊橋とのネットワークづくり、異業種連携による製品開発等に取り組んでいる。 ・農業分野では、生産団体等の行う農産物のマーケティング機能の強化の支援と遊休農地対策の強化、鳥獣による農作物への被害対策を行った。市田柿については、生産基盤強化の支援と併せ、地域団体商標の登録、海外展開やマーケティング力の強化、ブランド推進協議会における品質向上への取り組みなどによりブランド化の推進を図った。 ・林業分野では、木材価格の低迷により管理されない森林が多くなってきていることから、自立できる林業と森林の持つ環境保護機能を活かすため、間伐を中心とする森林整備を実施してきた。特に搬出間伐を重点とし地域材の活用方法をとって、共同製材施設について飯伊森林組合等と検討してきた。 ・観光分野では、観光拠点の整備や機能向上、観光資源の磨き上げ、ご案内・語り部の育成、案内所の整備等により、観光地の魅力度向上に努めてきた。 ・商業分野では、地域商業・商店街の活性化と消費需要の喚起のため、プレミアム付商品券を始めとする商工会議所の商工振興事業、小規模事業者指導事業への補助、一店逸品運動、商店街独自の活性化事業や共同施設整備への補助等を行ってきた。 ・金融政策室を設置し、金融機関や保証協会との連携を強化し、新たな対応への検討を進めるとともに、制度資金の融資あっせん及び保証料の一部又は全部を補助し、中小企業者の資金調達を支援している。また、「経営再建相談窓口」を開設し、事業再建に向けた取り組みを支援している。 ・かぐらの湯を中心に和田宿の活性化を図るため、修景事業のまちなみ整備を行ってきた。加えて各イベントの企画、運営により、魅力度のアップを図ってきた。 ・農業施設では、(竜西土地改良区が管理する)竜西一貫水路のサイフォン、水路橋を改修し、耐震対策事業を行うことにより、農業に不可欠な用水機能を維持する。 ・三遠南信自動車道開通に伴い名勝奥三河天龍峡への集客をより確実にするため、天龍峡再生道路を整備している。また農地の持続的活用を目的とした、上大瀬木地区整備事業において、農道、水路の整備を実施している。
--	--

<p>施策の現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・短期的には震災後の経済復興、中長期的には地域産業構造の変化への対応とリニアなど地域交通環境の変化を踏まえた、産業の目出し、育成が重要となる。 ・製造業を取り巻く外部環境は平成20年のリーマンショックによる世界不況と同時進行の円高、今年の東日本大震災による供給手段の喪失とサプライチェーンの脆弱性が露わになるなど、著しく変化している。この変化は産業構造や貿易構造にも変化を与える可能性があり、地元製造業も足元からこの変革に対応せざるを得なくなっている。 ・農業担い手の生産機能を高めるため優良農地の集積と、高生産性品目への改植や省力化技術の導入などによる生産基盤の強化、農産物のマーケティング力の強化が課題である。また、中山間地の農家・農村にとって野生鳥獣被害の軽減が大きな課題である。 ・林業分野では、間伐材の利用拡大のための仕組みづくりが課題。また、森林生産基盤等を整備し、生産性の向上を図る。地域の中核となる共同製材所設置が検討されており、その支援を行う。また、国が示している森林・林業再生プラン推進による補助制度の大幅な見直しへの対応の必要がある。特に森林管理・環境保全直接支払支援制度(新規)への対応は不可欠であり、集約化促進、森林経営計画策定が必要となる。切り捨て間伐への補助がなくなり、集約化され経営計画が策定された森林のみへの助成となる。 <p>観光分野では、観光地としての魅力度向上、誘客力の向上、情報発信力の強化が課題。観光資源の歴史やストーリー性の付与、文化的観光資源の活用、食や土産物などの付加価値づくりなどと合わせ、「おもてなし」の向上と情報発信の強化について、事業者を支援し取り組んでいく必要がある。</p> <p>中小小売業者が大型店と対抗あるいは共存共栄するためには、個店の個性化・専門店化、買い物弱者など地域のニーズ・課題に対応したサービス、商工団体・商店街組織のネットワークやスケールメリットを活かした取り組みで大型店との差別化を図ることが重要であり、これらに沿った取り組みへの支援を一層進めていく必要がある。</p> <p>国の金融支援策である「緊急保証制度」や「中小企業金融円滑化法」により、資金繰りが支えられている中小企業も多い。また、東日本大震災により、地域経済への影響が広く長期にわたる可能性があり、金融面における企業支援が必要である。</p> <p>上村では、個別指定管理もしくは直営によりそれぞれ運営している上村の観光関連施設の経営のあり方を見直し、経営基盤を強化し、営業力、情報発信力をアップする必要がある。</p> <p>かぐらの湯をはじめとした観光施設の利用者、来訪者の増加を図ることが必要不可欠。現状では、道路状況や天候により、不安定な状況にあるが、施設の充実、食の質の向上や農林業体験メニューの取り入れなど、魅力度をより高めて発信していくソフト面での地域が一体となった取組が必要と考える。</p> <p>農業経営安定のために用水路等の改修要望が強い。国や県の負担も伴うため、国県予算に対する継続的な要望活動が必要となってくる。</p> <p>過去に整備した土木事業農業基盤の各種構造物の老朽化が顕著になってきている。補助事業のメニューの充実も期待が薄い中、今後の対応が課題になっている。</p>
<p>市民等の役割の発揮状況</p>	<p>・経済活動の主体は民間であり、これを支えることで地域経済を活性化し、雇用を守っていけるようになる。そのために各事業者はもちろん、商工会議所、農協関係、工業関係団体をはじめ、観光協会、観光公社などと一緒に地域経済活性化プログラムを進めてきている。</p>
<p>主体別の役割の発揮状況</p> <p>行政として多様な主体に対する協働の働きかけの状況</p>	<p>・各事業の推進において、連携した取り組みを進めるとともに、現場主義による事務所や実際の現場において、積極的に事業者の皆さんと膝をつきあわせて、話をしながら、多くの意見を取り入れて進めてきている。</p> <p>・商工会議所、農協、森林組合などの経済団体等、電子・精密・食品・水引・観光などの業界団体、観光公社・地場産センター・勤労者共済会などの官民連携した組織展開、飯田航空宇宙プロジェクト・ネスク飯田・市田柿ブランド推進協議会・土地改良事業連合会、金融会議、南アルプス山の会、花の里運営委員会など各種のプロジェクトにおける連携組織による事業推進など、事業者への取り組み支援から、連携したプロジェクト展開による支援まで幅広く働きかけを行い事業を進めている。</p>
<p>多様な主体の協働を推進していくための課題</p>	<p>・地域経済分析におけるシンクタンクとの連携、事業推進における業種横断的な展開の推進などを進めてきているが、リニアなど地域交通環境の変化をはじめ、世界同時不況から東日本大震災などにより激動する地域経済、地域産業構造を的確に捉えつつ、地域の将来を担う産業づくりを見据えながら、より多くの力を集め、さらに強い推進体制を構築していく必要がある。</p>